



全建事発第 84 号  
平成 23 年 10 月 27 日

各都道府県建設業協会会長 殿

社団法人全国建設業協会  
会長 浅沼健一  
〔公印省略〕

「建設工事受注動態統計調査」への再協力依頼について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は本会の活動につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記調査につきましては、国土交通省が国内建設業者の受注動向を明らかにすることを目的として毎月実施している統計調査であり、例年、年度後半に向けて回収率が低下していく傾向にあるため、調査の精度に影響が及ぶことも危惧される状況です。

本調査は、年度ごとに国土交通省が、無作為に建設企業を抽出し、調査（毎月）を行っているものであるため、貴会会員企業のすべてを対象としたものではございませんが、国内の建設業者全体の受注動向を工事種別、職種別、地域別等に把握できる唯一の調査であり、現在の建設業界が置かれている非常に厳しい状況を客観的に示す統計として極めて大きい意味があります。

つきましては、本調査の趣旨にご理解賜りまして、貴会会員企業に対し、本調査の周知と回収率向上に、再度ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬 具

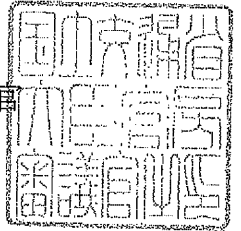
なお、調査結果は、下記の国土交通省ホームページよりご覧いただけます。

[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html)

国総情建第109号  
平成23年10月12日

社団法人全国建設業協会 会長 殿

国土交通省大臣官房審議官  
(情報政策担当)



### 建設工事受注動態統計調査への再度の協力依頼について

貴協会におかれましては、日頃より、国土交通行政に対し格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「建設工事受注動態統計調査」は、国内建設業者の毎月の受注動向を明らかにすることを目的として国土交通省が毎月実施している統計調査で、統計法に基づく基幹統計調査として実施されております。

しかしながら、本調査は、例年、年度後半に向けて回収率が低下していく傾向にあり、本年度も昨年度以上の低下傾向となりつつあります。このまま低下傾向が続けば、調査の精度に影響が及ぶことも危惧される状況です。

本調査は、国内の建設業者全体の受注動向を工事種別、職種別、地域別等に把握できる唯一の調査であり、我が国の経済・財政政策、建設行政等の重要な基礎資料となっております。特に、建設業を取り巻く環境が非常に厳しいものとなっている現在、建設業界の置かれている状況を社会的に知らしめ、必要な諸施策を推進していく上でも、建設工事の受注状況に関する正確なデータが不可欠となっているところです。

本調査につきましては、本年度分の調査実施に当たり、平成23年3月8日付け文書で貴協会に御協力をお願いしたところですが、本調査の円滑な実施につきまして、今一度格段のご配慮を賜りますとともに、貴協会会員の方々へご周知いただければ幸いに存じます。業務ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが何卒よろしくお願い申し上げます。